

平成22年度事業計画（案）承認の件

平成22年度事業計画書（案）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

依然として景気回復の道筋が見えない中で、今年度も、不動産業界を取り巻く環境は厳しいものとなりそうです。

このような状況の下、不動産業界の社会的な地位の向上、健全な発達等を目的とした事業に一層真摯に取り組んでまいります。特に、法律改正等の周知、実務に則した研修事業の充実を大きな柱として実施してまいります。

また、公益法人制度改革への対応については、本部・支部の組織、財政、事業等のあり方の検討を進め、一般又は公益社団法人の選択を決断し、会員の皆様に提案してまいります。

以上のことを踏まえ、本会は、関係諸機関、関係団体等と連携し、次のとおり事業を展開してまいります。

1. 土地住宅税制（住宅に係る登録免許税の軽減措置の延長他）、土地住宅政策に関する要望活動を上部団体と力を合わせて実施します。
2. 公益法人制度改革への対応を進めます。
 - (1) 本部・支部のあり方について、組織運営・組織体制・運営費等多角的に検討してまいります。
 - (2) 一般社団法人又は公益社団法人の選択について提案致します。
 - (3) 本部・支部の予算・決算について合算会計を行います。
 - (4) 法人全体としての各種分析を行います。
3. 保証協会中央本部の公益社団法人化へ向け、宅建協会との共同事業など、経費負担を明確に区別し、遺漏のないよう処理してまいります。
4. 度重なる不動産関係法令等の新設や改正及び会員の資質の向上の対応として各支部及び全宅保証秋田地方本部と連携し研修の充実を図ります。
5. 上部団体等との連携を強化し、本会の組織基盤及び財政基盤の強化を図ります。

1. 総務委員会

協会組織の強化と会員並びに従業員の資質の向上を図り、経営基盤確立に努めるため、次の事業を行います。

- (1) 宅建試験会場をノースアジア大学とし、試験を厳正に実施します。
- (2) 広報誌「秋田宅建会報」を、保証協会と共同で年4回発行、内容の充実に努めます。
- (3) 宅建協会のPR広告を保証協会と共同で掲載します。
- (4) 会員の親睦、交流を図る為のイベントを開催します。
- (5) 平成22年度版会員名簿を、保証協会と共同で作成し、会員に配布します。
- (6) 免許更新の通知を会員サービスの一環として実施します。
- (7) 全宅連手帳を、保証協会と共同して全会員に配布します。
- (8) 他の委員会に属さない事項の処理をします。

2. 経理財務委員会

協会財務の健全化に努め効率的に運営するため、次の事業を行います。

- (1) 各委員会の事業執行状況と予算執行状況を把握し、効率的な運営に努めます。
- (2) 業務の合理化と冗費の節約を図り、財務の健全化に努めます。
- (3) 収益があった部分について税務申告を適切に行います。
- (4) 平成20年度会計基準に準拠した会計帳票を的確に作成するとともに、本部・支部の合算会計を行います。
- (5) 全宅保証秋田本部との経理処理を遺漏のないよう処理します。

3. 研修調査委員会

会員の資質向上と不動産取引に関する紛争の未然防止のため、保証協会と共同して次の事業を行います。

- (1) 諸種の教育・研修等を関係方面や他委員会と連携しながら、より水準の高い効率的・効果的な研修体制を構築します。
- (2) 会員、その従業員及び新入会員の研修受講率を高めるため、研修内容の改善・講師招請の充実等を図ります。
- (3) 研修については、宅地建物取引業法及び関係諸法令を相互に関連させながら、総合的また実践的な内容にします。
- (4) 年一回定例開催している業務研修会の他、全県3地区での研修会を昨年度に続き開催するなど、関係法令改正への対応、流通システム技術習得の支援、その他業務に関連する研修をきめ細かく進めます。
- (5) 秋田県より指定を受けた団体として、宅地建物取引主任者法定講習会を実施します。

4. 法務綱紀公取委員会

会員の知識取得と業務運営の円滑化及び組織の厳正な運営を期するため、また不動産取引の公正を期するため、次の事業を行います。

- (1) 業法、税務関係等の小冊子、資料等について会員に配布し、普及、啓蒙に努めます。
- (2) 業法や税法、その他業界に関係があるものの改正等については、他の委員会と連携し研修会等の機会を捉え周知に努めます。
- (3) 法令改正等があった場合、重説、契約書の見直し等について、適宜対応します。
- (4) 除名、賞罰等の適切な業務処理を行います。特に除名については保証協会秋田本部と綿密な連携を図り、適正に処理します。
- (5) 法令違反の防止対策を図ります。
- (6) 無免許業者の調査について、行政への協力をします。
- (7) 公正競争規約に関する活動
 - ① 東北地区不動産公正取引協議会と連携し、公正競争規約の周知徹底を図ります。
 - ② 会員や広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談等窓口の充実を図り、不当表示や過大な景品類の提供を未然に防止し、不動産広告の適正化、公正化を推進します。
 - ③ 公正競争規約や協議会活動等について会報、各種研修会等の機会をとらえて理解と協力を働きかけます。
 - ④ 会員が新聞等に掲載した不動産広告についての紙面調査、現地調査を実施し、係る公正競争規約の遵守状況を調査するとともに、違反広告については随時口頭または文書による是正及び指導を行います。

5. 相談業務委員会

業界を信頼産業として確立させるため、保証協会と共同して次の事業を行います。

- (1) 一般相談に対応する不動産無料相談所を、支部において開催するとともに、一般相談及び苦情相談等に対応する無料相談所を、本部にて週1回保証協会と共同して開催します。
- (2) 相談業務の適正運営のため、相談業務担当役職員研修会を、保証協会と共同して開催します。
無料相談所の認知度向上を目指し、広報活動を宅建協会と共同して行います。
- (3) 相談業務の適正運営のための委員会を、保証協会と共同して開催します。

6. 流通通信委員会

- (1) 財東日本不動産流通機構のサブセンター構成員として、専属専任媒介・専任媒介の登録義務について、会員に対し周知徹底を図るとともに、同機構の新システムの普及に努め、物件登録の促進に努めます。
- (2) 「ハトマークサイト秋田」の会員への普及啓蒙を図るため、研修会を開催します。
- (3) インターネット活用法についての研修会を開催し、会員の業務向上の支援に努めます。
- (4) 各支部における「不動産フェア」や流通活性化事業の支援を実施します。
- (5) 「ハトマークサイト秋田」の機能充実と費用削減を図るため、全宅連統合サイト（ハトマークサイト）への要望を継続して実施します。
- (6) 魅力あるホームページ作りに努めます。

7. 公益法人検討特別委員会

- (1) 本部・支部の今後の運営について、会費、組織、事業等のあり方について具体的に検討します。
- (2) 今後の協会のあり方を踏まえ、一般又は公益社団法人の選択について、提案を取りまとめます。
- (3) 公益法人制度改革への対応について、会員への周知に努めます。
- (4) その他、必要な事項について情報収集を行いながら鋭意検討します。

8. 入会審査業務委員会

- (1) 入会審査業務及び入会窓口業務を、二団体同時入会の原則を徹底するため、保証協会秋田本部と共同して適切に実施します。
- (2) 退会業務についても、保証協会秋田本部と共同して、遺漏のないよう適切に行います。

9. 代替地の情報提供業務

公共事業施行の円滑化及び業界全体の地位向上に寄与するものであることを認識し、次の事業を行います。

- (1) 協定を締結している国土交通省東北地方整備局秋田工事事務所、県建設交通部、各市等からの代替地の情報提供依頼について、適確に対応します。
- (2) 国土交通省東北地方整備局用地部が運営主体となるコンピューターネットワークによる「代替地情報システム」の普及及び登録業務に協力します。

平成22年度予算（案）承認の件

平成22年度収支予算書（案）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	31,519,500	0	31,519,500
正 会 員 収 入	21,262,500	0	21,262,500
準 会 員 収 入	1,632,000	0	1,632,000
支 部 会 費 収 入	8,580,000	0	8,580,000
過 年 度 会 費 収 入	45,000	0	45,000
(2) 入会金収入	7,040,000	0	7,040,000
入 会 金 収 入	7,000,000	0	7,000,000
事 務 手 数 料 収 入	40,000	0	40,000
(3) 業務受託料収入	50,000	0	50,000
業 務 受 託 料 収 入	50,000	0	50,000
(4) 運営負担金収入	5,698,520	0	5,698,520
運 営 負 担 金 収 入	5,698,520	0	5,698,520
(5) 運営交付金等収入	0	0	0
運 営 交 付 金 収 入	0	0	0
(6) 法定講習事業収入	3,805,280	0	3,805,280
受 講 料 収 入	3,168,000	0	3,168,000
委 託 交 付 金 収 入	637,280	0	637,280
(7) 資格試験事業収入	4,610,000	0	4,610,000
業 務 委 託 費 収 入	4,610,000	0	4,610,000
(8) 賃借料収入	1,842,590	0	1,842,590
会 館 賃 借 料 収 入	1,842,590	0	1,842,590
(9) 雑収入	1,493,000	0	1,493,000
受 取 利 息 収 入	0	0	0
雑 収 入	1,493,000	0	1,493,000
(10) 他会計からの繰入金収入	0	0	0
法定講習会計からの繰入金収入	0	0	0
資格試験会計からの繰入金収入	0	0	0
基金会計からの繰入金収入	0	0	0
その他会計からの繰入金収入	0	0	0
事業活動収入計	56,058,890	0	56,058,890
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	61,778,120	0	61,778,120
総務委員会費支出	4,940,000	0	4,940,000
総務費支出	3,150,000	0	3,150,000
広報費支出	1,000,000	0	1,000,000
厚生費支出	790,000	0	790,000
研修調査委員会費支出	10,877,500	0	10,877,500
相談業務委員会費支出	1,617,500	0	1,617,500
流通通信委員会支出	9,399,600	0	9,399,600
その他の委員会支出	2,130,000	0	2,130,000

合算収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
法 定 講 習 事 業 支 出	2,352,500	0	2,352,500
テキスト購入費支出	432,000	0	432,000
会 場 借 上 費 支 出	409,500	0	409,500
広 告 費 支 出	441,000	0	441,000
講 師 報 酬 支 出	180,000	0	180,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	0	50,000
印 刷 製 本 費 支 出	50,000	0	50,000
会 議 費 支 出	100,000	0	100,000
旅 費 交 通 費 支 出	60,000	0	60,000
事 務 用 品 費 支 出	30,000	0	30,000
雑 支 出	600,000	0	600,000
資 格 試 験 事 業 支 出	2,390,000	0	2,390,000
受 付 関 係 費 支 出	100,000	0	100,000
会 場 ・ 監 督 費 支 出	1,200,000	0	1,200,000
会 議 費 支 出	350,000	0	350,000
旅 費 交 通 費 支 出	450,000	0	450,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	0	50,000
事 務 用 品 費 支 出	30,000	0	30,000
宣 伝 活 動 費 支 出	200,000	0	200,000
雑 支 出	10,000	0	10,000
流 通 活 性 化 対 策 費 支 出	0	0	0
負 担 金 支 出	3,611,020	0	3,611,020
支 部 助 成 金 支 出	0	0	0
旅 費 交 通 費 支 出	2,111,000	0	2,111,000
通 信 運 搬 費 支 出	1,275,000	0	1,275,000
総 会 費 支 出	3,070,000	0	3,070,000
会 議 費 支 出	4,430,000	0	4,430,000
給 与 諸 手 当 支 出	10,893,000	0	10,893,000
法 定 福 利 厚 生 費 支 出	1,556,000	0	1,556,000
福 利 厚 生 費 支 出	450,000	0	450,000
退 職 給 付 支 出	0	0	0
業 務 委 託 費 支 出	675,000	0	675,000
(2) 管 理 費 支 出	22,332,109	0	22,332,109
旅 費 交 通 費 支 出	464,000	0	464,000
通 信 運 搬 費 支 出	1,005,000	0	1,005,000
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	230,000	0	230,000
事 務 用 品 費 支 出	800,000	0	800,000
事 務 機 修 繕 費 支 出	177,627	0	177,627
印 刷 製 本 費 支 出	480,000	0	480,000
事 務 機 使 用 料 支 出	1,519,482	0	1,519,482
新 聞 図 書 費 支 出	380,000	0	380,000
車 両 費 支 出	200,000	0	200,000
顧 問 料 支 出	334,000	0	334,000
渉 外 費 支 出	1,590,000	0	1,590,000
一 般 渉 外 費 支 出	1,110,000	0	1,110,000
特 別 渉 外 費 支 出	480,000	0	480,000
慶 弔 費 支 出	540,000	0	540,000
租 税 公 課 支 出	630,000	0	630,000
保 守 管 理 費 支 出	1,500,000	0	1,500,000

合算収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
会 館 修 繕 費 支 出	1,220,000	0	1,220,000
給 与 諸 手 当 支 出	4,660,000	0	4,660,000
法 定 福 利 厚 生 費 支 出	674,000	0	674,000
退 職 給 付 支 出	0	0	0
賃 借 料 支 出	1,884,000	0	1,884,000
業 務 委 託 費 支 出	2,220,000	0	2,220,000
水 道 光 熱 費 支 出	964,000	0	964,000
火 災 保 険 料 支 出	84,000	0	84,000
雑 支 出	776,000	0	776,000
(3) 他会計への繰入金支出	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0
法 定 講 習 会 計	0	0	0
資 格 試 験 会 計	0	0	0
事 業 活 動 支 出 計	84,110,229	0	84,110,229
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 28,051,339	0	△ 28,051,339
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特 定 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0
運営調整引当預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産受入収入	0	0	0
(2) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0
(3) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特 定 預 金 支 出	2,400,000	0	2,400,000
退職給付引当預金支出	200,000	0	200,000
減価償却引当預金支出	200,000	0	200,000
会館建設積立預金支出	2,000,000	0	2,000,000
運営調整引当預金支出	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0
(2) 固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
(3) 敷金・保証金支出	0	0	0
投 資 活 動 支 出 計	2,400,000	0	2,400,000
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 2,400,000	0	△ 2,400,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
IV 予備費支出			
当 期 収 支 差 額	△ 33,296,734	0	△ 33,296,734
前 期 繰 越 収 支 差 額	52,367,395	0	52,367,395
次 期 繰 越 収 支 差 額	19,070,661	0	19,070,661

(注) 合算収支予算書作成初年度のため、前年度予算額は記載していない。

平成22年度収支予算書内訳書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本 部	8 支 部	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会 員 収 入	22,939,500	8,580,000	0	31,519,500
正 会 員 収 入	21,262,500	0	0	21,262,500
準 会 員 収 入	1,632,000	0	0	1,632,000
支 部 会 費 収 入	0	8,580,000	0	8,580,000
過 年 度 会 費 収 入	45,000	0	0	45,000
(2) 入 会 金 収 入	7,040,000	0	0	7,040,000
入 会 金 収 入	7,000,000	0	0	7,000,000
事 務 手 数 料 収 入	40,000	0	0	40,000
(3) 業 務 受 託 料 収 入	50,000	0	0	50,000
業 務 受 託 料 収 入	50,000	0	0	50,000
(4) 運 営 負 担 金 収 入	7,318,520	300,000	△ 1,920,000	5,698,520
運 営 負 担 金 収 入	7,318,520	300,000	△ 1,920,000	5,698,520
(5) 運 営 交 付 金 等 収 入	0	8,405,800	△ 8,405,800	0
運 営 交 付 金 収 入	0	8,405,800	△ 8,405,800	0
(6) 法 定 講 習 事 業 収 入	3,805,280	0	0	3,805,280
受 講 料 収 入	3,168,000	0	0	3,168,000
委 託 交 付 金 収 入	637,280	0	0	637,280
(7) 資 格 試 験 事 業 収 入	4,610,000	0	0	4,610,000
業 務 委 託 費 収 入	4,610,000	0	0	4,610,000
(8) 賃 借 料 収 入	3,342,590	0	△ 1,500,000	1,842,590
会 館 賃 借 料 収 入	3,342,590	0	△ 1,500,000	1,842,590
(9) 雑 収 入	1,000,000	493,000	0	1,493,000
受 取 利 息 収 入	0	0	0	0
雑 収 入	1,000,000	493,000	0	1,493,000
(10) 他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
法定講習会計からの繰入金収入	0	0	0	0
資格試験会計からの繰入金収入	0	0	0	0
基金会計からの繰入金収入	0	0	0	0
その他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
事 業 活 動 収 入 計	50,105,890	17,778,800	△ 11,825,800	56,058,890
2. 事業活動支出				
(1) 事 業 費 支 出	43,647,420	27,880,500	△ 9,749,800	61,778,120
総 務 委 員 会 費 支 出	2,100,000	2,840,000	0	4,940,000
総 務 費 支 出	1,000,000	2,150,000	0	3,150,000
広 報 費 支 出	800,000	200,000	0	1,000,000
厚 生 費 支 出	300,000	490,000	0	790,000
研 修 調 査 委 員 会 費 支 出	2,107,500	9,330,000	△ 560,000	10,877,500
相 談 業 務 委 員 会 費 支 出	1,378,000	239,500	0	1,617,500
流 通 通 信 委 員 会 支 出	3,076,600	6,323,000	0	9,399,600
そ の 他 の 委 員 会 支 出	2,000,000	290,000	△ 160,000	2,130,000
法 定 講 習 事 業 支 出	2,352,500	0	0	2,352,500
テ キ ス ト 購 入 費 支 出	432,000	0	0	432,000
会 場 借 上 費 支 出	409,500	0	0	409,500

収支予算内訳書

科 目	本 部	8 支 部	内部取引消去	合 計
広 告 費 支 出	441,000	0	0	441,000
講 師 報 酬 支 出	180,000	0	0	180,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	0	0	50,000
印 刷 製 本 費 支 出	50,000	0	0	50,000
会 議 費 支 出	100,000	0	0	100,000
旅 費 交 通 費 支 出	60,000	0	0	60,000
事 務 用 品 費 支 出	30,000	0	0	30,000
雑 支 出	600,000	0	0	600,000
資 格 試 験 事 業 支 出	2,550,000	0	△ 160,000	2,390,000
受 付 関 係 費 支 出	260,000	0	△ 160,000	100,000
会 場 ・ 監 督 費 支 出	1,200,000	0	0	1,200,000
会 議 費 支 出	350,000	0	0	350,000
旅 費 交 通 費 支 出	450,000	0	0	450,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	0	0	50,000
事 務 用 品 費 支 出	30,000	0	0	30,000
宣 伝 活 動 費 支 出	200,000	0	0	200,000
雑 支 出	10,000	0	0	10,000
流 通 活 性 化 対 策 費 支 出	2,089,000	0	△ 2,089,000	0
負 担 金 支 出	3,511,020	100,000	0	3,611,020
支 部 助 成 金 支 出	5,436,800	0	△ 5,436,800	0
旅 費 交 通 費 支 出	1,500,000	611,000	0	2,111,000
通 信 運 搬 費 支 出	760,000	515,000	0	1,275,000
総 会 費 支 出	800,000	2,270,000	0	3,070,000
会 議 費 支 出	2,500,000	1,930,000	0	4,430,000
給 与 諸 手 当 支 出	9,536,000	1,357,000	0	10,893,000
法 定 福 利 厚 生 費 支 出	1,500,000	56,000	0	1,556,000
福 利 厚 生 費 支 出	450,000	0	0	450,000
退 職 給 付 支 出	0	0	0	0
業 務 委 託 費 支 出	0	2,019,000	△ 1,344,000	675,000
(2) 管 理 費 支 出	13,957,109	10,451,000	△ 2,076,000	22,332,109
旅 費 交 通 費 支 出	260,000	204,000	0	464,000
通 信 運 搬 費 支 出	320,000	685,000	0	1,005,000
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	100,000	130,000	0	230,000
事 務 用 品 費 支 出	400,000	400,000	0	800,000
事 務 機 修 繕 費 支 出	177,627	0	0	177,627
印 刷 製 本 費 支 出	200,000	280,000	0	480,000
事 務 機 使 用 料 支 出	1,274,482	245,000	0	1,519,482
新 聞 図 書 費 支 出	180,000	200,000	0	380,000
車 両 費 支 出	200,000	0	0	200,000
顧 問 料 支 出	334,000	0	0	334,000
渉 外 費 支 出	1,260,000	330,000	0	1,590,000
一 般 渉 外 費 支 出	780,000	330,000	0	1,110,000
特 別 渉 外 費 支 出	480,000	0	0	480,000
慶 弔 費 支 出	200,000	340,000	0	540,000
租 税 公 課 支 出	630,000	0	0	630,000
保 守 管 理 費 支 出	1,500,000	0	0	1,500,000
会 館 修 繕 費 支 出	1,200,000	20,000	0	1,220,000
給 与 諸 手 当 支 出	4,087,000	573,000	0	4,660,000
法 定 福 利 厚 生 費 支 出	650,000	24,000	0	674,000

収支予算内訳書

科 目	本 部	8 支 部	内部取引消去	合 計
退 職 給 付 支 出	0	0	0	0
賃 借 料 支 出	0	3,204,000	△ 1,320,000	1,884,000
業 務 委 託 費 支 出	0	2,796,000	△ 576,000	2,220,000
水 道 光 熱 費 支 出	720,000	424,000	△ 180,000	964,000
火 災 保 険 料 支 出	84,000	0	0	84,000
雑 支 出	180,000	596,000	0	776,000
(3) 他会計への繰入金支出	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0
法 定 講 習 会 計	0	0	0	0
資 格 試 験 会 計	0	0	0	0
事 業 活 動 支 出 計	57,604,529	38,331,500	△ 11,825,800	84,110,229
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 7,498,639	△ 20,552,700	0	△ 28,051,339
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 預 金 取 崩 収 入	0	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	0
運営調整引当預金取崩収入	0	0	0	0
退職給付引当資産受入収入	0	0	0	0
(2) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	0
(3) 敷 金 ・ 保 証 金 戻 り 収 入	0	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 預 金 支 出	2,400,000	0	0	2,400,000
退職給付引当預金支出	200,000	0	0	200,000
減価償却引当預金支出	200,000	0	0	200,000
会館建設積立預金支出	2,000,000	0	0	2,000,000
運営調整引当預金支出	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0
(2) 国 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0
(3) 敷 金 ・ 保 証 金 支 出	0	0	0	0
投 資 活 動 支 出 計	2,400,000	0	0	2,400,000
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 2,400,000	0	0	△ 2,400,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
当 期 収 支 差 額	△ 11,898,639	△ 21,398,095	0	△ 33,296,734
前 期 繰 越 収 支 差 額	11,900,000	40,467,395	0	52,367,395
次 期 繰 越 収 支 差 額	1,361	19,096,399	0	19,070,661

平成22年度収支予算書（案）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	22,939,500	23,007,500	△ 68,000	
正 会 員 収 入	21,262,500	21,082,500	180,000	465名×45,000=20,925,000 新入会員（全期）5名×45,000=225,000 新入会員（半期）5名×22,500=112,500
準 会 員 収 入	1,632,000	1,700,000	△ 68,000	48名×34,000=1,632,000
過年度会費収入	45,000	225,000	△ 180,000	1名（全期）×45,000=45,000
(2) 入 会 金 収 入	7,040,000	7,040,000	0	
入 会 金 収 入	7,000,000	7,000,000	0	新入会員10名×700,000=7,000,000
事務手数料収入	40,000	40,000	0	会員権承継 40,000
(3) 業務受託料収入	50,000	50,000	0	
業務受託料収入	50,000	50,000	0	全宅連不動産総合コース10名×5,000=50,000
(4) 運営負担金収入	7,318,520	16,504,000	△ 9,185,480	
運営負担金収入	7,318,520	16,504,000	△ 9,185,480	保証協会秋田本部出向人件費 4,890,720 入会窓口業務委託費 200,000 会費徴収事務委託費 307,800 秋田支部委託人件費 1,920,000
(5) 運営交付金等収入	0	0	0	
(6) 法定講習事業収入	3,805,280	5,683,320	△ 1,878,040	
受 講 料 収 入	3,168,000	4,807,000	△ 1,639,000	受講料収入11,000×288名
委託交付金収入	637,280	876,320	△ 239,040	主任者証交付事務委託料1,860×288名=535,680 1,270×80名=101,600
(7) 資格試験事業収入	4,610,000	5,027,000	△ 417,000	
業務委託費収入	4,610,000	5,027,000	△ 417,000	受験見込者700人（勸不動産適正取引推進機構より）
(8) 賃 借 料 収 入	3,342,590	0	3,342,590	
会館賃貸料収入	3,342,590	0	3,342,590	保証協会秋田本部 賃 借 料 1,260,000 共 益 費 420,840 会館使用料 161,750 秋田支部 賃 借 料 1,320,000 共 益 費 180,000
(9) 雑 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
雑 収 入	1,000,000	1,000,000	0	宅建ファミリー共催加盟推進手数料他
(10) 他会計からの繰入金収入	0	55,666,496	△ 55,666,496	
法定講習会計からの繰入金収入	0	1,042,720	△ 1,042,720	
資格試験会計からの繰入金収入	0	881,637	△ 881,637	
物品会計からの繰入金収入	0	0	0	
基金会計からの繰入金収入	0	53,742,139	△ 53,742,139	
事業活動収入計	50,105,890	113,978,316	△ 63,872,426	

収支予算内訳書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	43,647,420	46,840,045	△ 3,192,625	
総務委員会費支出	2,100,000	3,800,000	△ 1,700,000	
総務費支出	1,000,000	1,900,000	△ 900,000	委員会335,000・会員名簿225,000・手帳140,000 物品他300,000
広報費支出	800,000	1,600,000	△ 800,000	宅建会報500,000・PR広告300,000
厚生費支出	300,000	300,000	0	親睦イベント
研修調査委員会費支出	2,107,500	2,500,000	△ 392,500	委員会67,000・業務研修会575,000・地区別研修会650,000 新人会員研修会15,500・媒体研修240,000 支部研修助成金70,000×8支部=560,000
相談業務委員会費支出	1,378,000	50,000	1,328,000	委員会433,000・広報活動226,000・担当者研修会339,000 備品76,000・本部無料相談所179,000・支部無料相談所125,000
流通通信委員会費支出	3,076,600	3,394,600	△ 318,000	委員会500,000・研修会500,000・PR広告1,500,000 ハトマークサイト秋田運営費478,200 ホームページ更新/管理料63,000 ホスティング/ドメイン管理料35,400
その他の委員会支出	2,000,000	1,500,000	500,000	入会窓口業務委託費20,000×8支部=160,000 経理財務委員会・法務網紀公取委員会・公益法人検討特別委員会 入会審査業務委員会・東北地区不動産公正取引協議会
法定講習事業支出	2,352,500	3,076,040	△ 723,540	
テキスト購入支出	432,000	655,500	△ 223,500	1,500×288名
会場借上費支出	409,500	409,500	0	136,500×3回
広告費支出	441,000	472,500	△ 31,500	147,000×3回
講師報酬支出	180,000	180,000	0	
通信運搬費支出	50,000	100,000	△ 50,000	講習通知送付代他
印刷製本費支出	50,000	100,000	△ 50,000	通知書、受講証他
会議費支出	100,000	100,000	0	講師反省会他
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	役員旅費日当
事務用品費支出	30,000	50,000	△ 20,000	
雑支出	600,000	948,540	△ 348,540	講師、受講者弁当代他
資格試験事業支出	2,550,000	3,358,637	△ 808,637	
受付関係費支出	260,000	900,000	△ 640,000	支部交付金20,000×8支部=160,000 受付票印刷、送料他100,000
会場・監督費支出	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	会場使用料、清掃代、警備料他 監督員旅費日当、弁当代他
会議費支出	350,000	350,000	0	監督員等説明会
旅費交通費支出	450,000	450,000	0	試験事務説明会
通信運搬費支出	50,000	50,000	0	送料他
事務用品費支出	30,000	100,000	△ 70,000	ファイル他
宣伝活動費支出	200,000	250,000	△ 50,000	PR広告
雑支出	10,000	8,637	1,363	
流通活性化対策費支出	2,089,000	2,085,000	4,000	不動産フェア及び事業環境改善費 基本割200,000×8支部=1,600,000 正会員1,000×465名=465,000 準会員500×48名=24,000
負担金支出	3,511,020	3,540,600	△ 29,580	全宅連3,600×513名=1,846,800 全宅連統合サイト240×513名=123,120 流通協議会2,400×513名=1,231,200 公取協会費165,000・防犯連30,000・社会保険協4,900 暴力団壊滅秋田県民会議100,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000

収支予算内訳書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
支部助成金支出	5,436,800	5,125,000	311,800	基本割100,000×8支部=800,000 正会員1,000×465名=465,000 準会員 500× 48名= 24,000 支部事務所補助170,000×8支部=1,360,000 支部事務局補助 60,000×8支部= 480,000 会費徴収業務委託費600×513名= 307,800 入会金交付金200,000×10=2,000,000
旅費交通費支出	1,500,000	1,500,000	0	全宅連・公取協・流通機構・地区連絡協議会 支部総会他
通信運搬費支出	760,000	1,120,000	△ 360,000	送料・着払い・後納郵便代
総 会 費 支 出	800,000	1,000,000	△ 200,000	資料印刷・案内印刷・会場費等
会 議 費 支 出	2,500,000	2,000,000	500,000	理事会・常務理事会・監査会・正副会長会議
給与諸手当支出	9,536,000	10,570,168	△ 1,034,168	事業部門負担分
法定福利厚生費支出	1,500,000	1,770,000	△ 270,000	事業部門負担分
福利厚生費支出	450,000	450,000	0	事業部門負担分
退職給付支出	0	0	0	
業務委託費支出	0	0	0	
(2) 管 理 費 支 出	13,957,109	20,769,525	△ 6,812,416	
旅費交通費支出	260,000	400,000	△ 140,000	職員出張旅費・タクシー代他
通信運搬費支出	320,000	580,000	△ 260,000	電話・FAX
消耗什器備品費支出	100,000	200,000	△ 100,000	
事務用品費支出	400,000	800,000	△ 400,000	コピー用紙・ファイル他
事務機修繕費支出	177,627	404,040	△ 226,413	印刷機保守6,163×3ヶ月=18,489 印刷機保守7,287×9ヶ月=65,583 ファクシミリ保守12,600×2ヶ月=25,200 ファクシミリ保守(173,376÷12)×10ヶ月=144,480 合計253,752×70%=177,627
印刷製本費支出	200,000	400,000	△ 200,000	封筒・諸資料印刷他
事務機使用料支出	1,274,482	2,520,952	△ 1,246,470	コピー機リース19,593×12ヶ月=235,116 印刷機リース28,350×3ヶ月= 85,050 印刷機リース20,895×9ヶ月=188,055 ファクシミリリース43,470×2ヶ月=86,940 ファクシミリ再リース(67,284÷12)×10ヶ月=56,070 本部・支部パソコンリース42,630×3ヶ月=127,890 支部パソコン再リース(45,662÷12)×9ヶ月=34,247 電話機10,290×12ヶ月=123,480 会計ソフトリース34,860×12ヶ月=418,320 コピー機パフォーマンス料400,000 Bフレッツペーシック5,460×12ヶ月=65,520 合計1,820,688×70%=1,274,482
新聞図書費支出	180,000	400,000	△ 220,000	新聞・信用情報誌・住宅地図他
車両費支出	200,000	350,000	△ 150,000	車検・任意保険・ガソリン代他
顧問料支出	334,000	500,000	△ 166,000	顧問弁護士200,000・顧問会計士134,000
渉外費支出	1,260,000	1,300,000	△ 40,000	
一般渉外費支出	780,000	800,000	△ 20,000	
特別渉外費支出	480,000	500,000	△ 20,000	
慶弔費支出	200,000	300,000	△ 100,000	香典・見舞金・祝い金
租税公課支出	630,000	1,000,000	△ 370,000	収益事業法人税・法人県市民税・固定資産税
保守管理費支出	1,500,000	1,500,000	0	清掃料・ごみ処理料・警備料・消防設備点検他
会館修繕費支出	1,200,000	3,000,000	△ 1,800,000	ストーブ取替え他
給与諸手当支出	4,087,000	4,530,072	△ 443,072	管理部門負担分

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
法定福利厚生費支出	650,000	760,000	△ 110,000	管理部門負担分
退職給付支出	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	
業務委託費支出	0	0	0	
水道光熱費支出	720,000	1,300,000	△ 580,000	電気代・ガス代・水道代・灯油代
火災保険料支出	84,000	120,000	△ 36,000	不動産会館8,000万円・什器備品700万円
雑支出	180,000	404,461	△ 224,461	振込料他
(3) 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	57,604,529	67,609,570	△ 10,005,041	
事業活動収支差額	△ 7,498,639	△ 46,368,746	△ 53,867,385	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	3,100,000	△ 3,100,000	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
運営調整引当預金取崩収入	0	3,100,000	△ 3,100,000	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	3,100,000	△ 3,100,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	2,400,000	56,802,139	△ 54,402,139	
退職給付引当預金支出	200,000	660,000	△ 460,000	
減価償却引当預金支出	200,000	400,000	200,000	
運営調整引当預金支出	0	0	0	
会館建設積立預金支出	2,000,000	55,742,139	△ 53,742,139	(500,000×10社×40%)
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
(3) 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,400,000	56,802,139	△ 54,402,139	
投資活動収支差額	△ 2,400,000	△ 53,702,139	51,302,139	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	2,000,000	2,000,000	0	
当期収支差額	△ 11,898,639	△ 9,333,393	△ 2,565,246	
前期繰越収支差額	11,900,000	9,355,813	2,544,187	
次期繰越収支差額	1,361	22,420	△ 21,059	